

## 現行規定により対応可能であり通知等により周知を図るとした提案の措置状況

- 57件の提案のうち36件について、既に通知等を行った(3月9日現在)。
- 現時点で措置していない事項についても、可能な限り速やかに通知等を行う予定。

### 【既に実施済みのものの例】

提案名	提案の概要	今回示された考え方	措置状況
医療用麻薬に係る薬局間の譲渡許可要件の緩和【京都府、兵庫県】 (関係府省:厚生労働省)	新規処方の場合のみ薬局間の譲渡が可能であるとする要件を緩和する。	新規処方以外の継続処方の場合でも、薬局間の譲渡が可能である旨、通知を発出。	平成27年2月27日に「麻薬小売業者間譲渡許可制度における譲渡要件の周知について」を通知。
備蓄(防災)倉庫の建築確認の不要化【全国市長会】 (関係府省:国土交通省)	小規模な備蓄(防災)倉庫を設置する際の建築確認手続を不要とするなどの規制緩和を行う。	外部から荷物の出し入れを行うことができ、かつ、人が内部に立ち入らない小規模な備蓄倉庫については、 <u>建築基準法上の建築物に当たらず、建築確認が不要である旨、通知を発出。</u>	平成27年2月27日に「小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて」を通知。
道の駅への充電インフラ整備に関する道路占用許可基準の緩和【岐阜県】 (関係府省:国土交通省)	道の駅への自動車用急速充電器の積極的な導入促進を図るため、道路占用許可の基準(無余地性の原則※)を緩和する。 (※)道路管理者は、道路の敷地外に余地がないためにやむを得ない場合等に限って、道路占用許可を行うことができる。	道の駅の道路区域外に余地があっても、 <u>その場所に設置することが利用者の利便性又は設置費用の観点から適当でないときは、余地がないものとして道路区域内に設置することが可能である旨、通知を発出。</u>	平成27年2月2日に「電気自動車のための充電機器の道路占用の取扱いについて」を通知。

提案名	提案の概要	今回示された考え方	措置状況
公営住宅建替事業の戸数要件の緩和【愛媛県】 (関係府省:国土交通省)	公営住宅建替事業の戸数要件(整備する公営住宅の戸数が、除却する住宅の戸数以上であること)を廃止する。	<u>地域の公営住宅に対するニーズが減少している場合は、居住者の再入居を保障することを前提に、「特別の事情がある場合」に該当し、新たに整備すべき公営住宅の戸数が入居者の存する戸数を超えていれば足りる旨、通知を発出。</u>	平成27年1月30日に「公営住宅建替事業の施行要件等について」を通知。
地域公共交通確保維持改善事業費補助金の要件緩和【香川県】 (関係府省:国土交通省)	地域の公共交通利用者の利便性向上のため、ICカードシステムの相互利用化・片利用化を図る事業を利用環境改善促進等事業の対象とする。	ICカードシステムの相互利用化・片利用化を図る事業は、補助要綱上、「 <u>ICカードシステム導入その他ITシステム等の高度化に要する経費</u> 」に含まれ、補助対象である旨、通知を発出。	平成27年2月24日に「利用環境改善促進等事業の補助対象経費(ICカードシステム)について」を通知。
産業廃棄物の運搬効率化のための解体行為に係る許可の不要化【長崎県】 (関係府省:環境省)	FRP漁船を廃船処理するに当たり、地元造船所や漁協が漁船を運搬効率化のために解体する場合、産業廃棄物の処理に係る許可を例外的に不要とする。 ※FRP:繊維強化プラスチック	<u>廃FRP船の運搬効率化のための簡単な解体行為は、「収集運搬に伴う積替え保管」に該当するものとして、産業廃棄物処分業の許可の取得を不要とすることが可能である旨、地方公共団体に周知。</u>	平成27年1月28日に開催した都道府県等の環境担当部局長会議において、左記の内容について周知。
地方自治事項の官報掲載の任意化【兵庫県ほか】 (関係府省:総務省、内閣府)	事務の効率化のため、選挙結果や人事異動などの地方自治事項の官報掲載義務を廃止する。	掲載が義務付けられているものではなく、 <u>地方公共団体が希望すれば官報への掲載を可能とするものである旨、改めて通知を発出。</u>	平成26年8月6日に「地方自治事項」の官報掲載について」を通知